

令和6年度事業計画の件

国内経済は、供給制約緩和や円安進行による輸出採算の改善、経済活動正常化に伴うサービス需要やインバウンド需要の回復などにより改善の兆しを見せております。

一方、環境面においては、世界規模で異常気象が発生し、大規模な自然災害が増加するなど、気候変動問題への対応は今や人類共通の喫緊の課題となっており、非常災害時の対応力やカーボンニュートラル実現に向けたインフラ整備の工事力が強く求められています。

このように電気工事業への社会の期待は大きく、電気安全・保安の重要性はますます高まっており、本会としては、引き続き本来事業を着実に実施していくとともに、公益目的事業を安定的に推進するため、経営基盤である財政面の強化を図っていく必要があります。

このため、令和6年度の事業計画においては、

- 保安業務の要である住宅電気工事センターの活性化
- 「カーボンニュートラル」実現に向けた対応力強化
- 非常災害対応力の強化

に重点をおいて計画を策定しました。

1. 住宅電気工事センターでの対応実態の把握・評価、及び効率化方策の検討

電気保安相談事業の要である住宅電気工事センターにおいて、組織運営状況、要請対応状況等の詳細調査を行い、業務効率化方策について検討していきます。

2. 「電気使用安全月間」「漏電遮断器・感震ブレーカー取付推進運動」への継続的取り組み

従来から継続して取り組んできた「電気使用安全月間」への参画と「漏電遮断器・感震ブレーカー取付推進運動」の実施については、関係団体・業界との連携を深めるとともに、効果的な啓発活動を展開していきます。

(1) 「電気使用安全月間」への参画

- ・経済産業省主唱の「電気使用安全月間」へ積極的に参画し、電気安全とあわせて省エネルギー・節電対策の啓発活動を実施

(2) 「漏電遮断器・感震ブレーカー取付推進運動」の実施

- ・漏電事故や火災を防ぐための漏電遮断器の必要性や機器寿命の周知による取替推奨、欠相による機器故障を防止するための中性線欠相保護機能付き漏電遮断器の取付・取替推奨、及び大規模地震発生後の電気火災防止に役立つ「感震ブレーカー」の取付PR

(3) 東京電力、関東電気保安協会および日本配線システム工業会等の関係諸団体との安全PR活動協働開催を検討

3. 工事品質向上への取り組み

自主検査（法定検査）の重要性（コンプライアンス）について改めて周知するなど施工証明制度の普及拡大に取り組みます。一方、「不適合工事ゼロ運動（8月・2月）」については、接地不適合工事の減少を重点に継続実施していきます。

(1) 施工証明制度の普及拡大への取り組みの推進

- ・PR資料の作成・HP掲載による自主検査の重要性に主眼をおいた施工証明制度の消費者周知活動の推進
- ・省エネなど消費者に役立つ情報掲載等による施工証明書の見直し

(2) 「不適合工事ゼロ運動」の継続実施（8月・2月）

- ・自主検査（法定検査）の重要性のPR、及び不適合工事の一層の削減に向けた不適合工事内容の詳細把握・是正周知

4. 講習・研修会事業への取り組み

電気工事に関連する法律や内線規程等の民間規格等について、正しい知識の習得による人材育成を目的に、「内線規程講習会」及び「ケーブル防火区画貫通措置に関する講習会」を継続開催します。必要に応じてオンラインを活用した開催方式も検討します。また、環境理解推進事業については、サステナビリティ社会実現に向けた研修会を開催します。

(1) 電気工事士に対する講習会の実施

- ・「内線規程講習会」の開催
- ・「ケーブル防火区画貫通措置に関する講習会」の開催

(2) 環境理解推進事業の実施

- ・急速に大容量化が進むEV およびEV 充電器の最新動向についての講演会を実施

5. 非常災害応動復旧事業への取り組み

災害復旧応動体制整備に関する事業として、全関および各地域協会では非常災害時の電力早期復旧に向けた取組を強化します。

(1) 応動体制に向けたスキル向上

- ・電力会社等からの復旧要請に備え、災害時における作業の留意点をまとめた資料の作成

(2) 競技大会の課題検討

6. 収益事業の安定確保に向けた取り組み

全関組織の財政面の安定化に向けて、東京電力グループ等との協業事業への継続的対応、及び新たな収益事業・協業事業の検討・試験実施などを行っていきます。

(1) 「EV充電器等設置工事一括受注」の事業推進

(2) テプコカスタマーサービス株式会社との「高圧受変電設備新設・更新工事」見積業務等の継続実施

(3) カーボンニュートラル実現に向けた東京電力パワーグリッド株式会社からの工事要請取次業務の試験実施・検証

(4) 一般財団法人関東電気保安協会との協業推進・拡大検討

(5) 引込線請負工事の拡大検討

7. 組織強化に向けた取り組み

組織管理および人財の強化に向けて、地域協会に対して適切な情報伝達・管理を実施するとともに、関係諸団体との連携強化を図っていきます。

(1) 「関東電気工事青年部連合会」との連携強化

(2) 業務品質点検制度の展開

8. 組織運営及び広報充実に yönelik取り組み

Web システムなどを活用した組織運営及び消費者・会員向けの広報の充実に努めます。

(1) ホームページを活用した消費者向け・会員向け発信情報の充実検討

(2) 職員向け IT リテラシー研修の実施